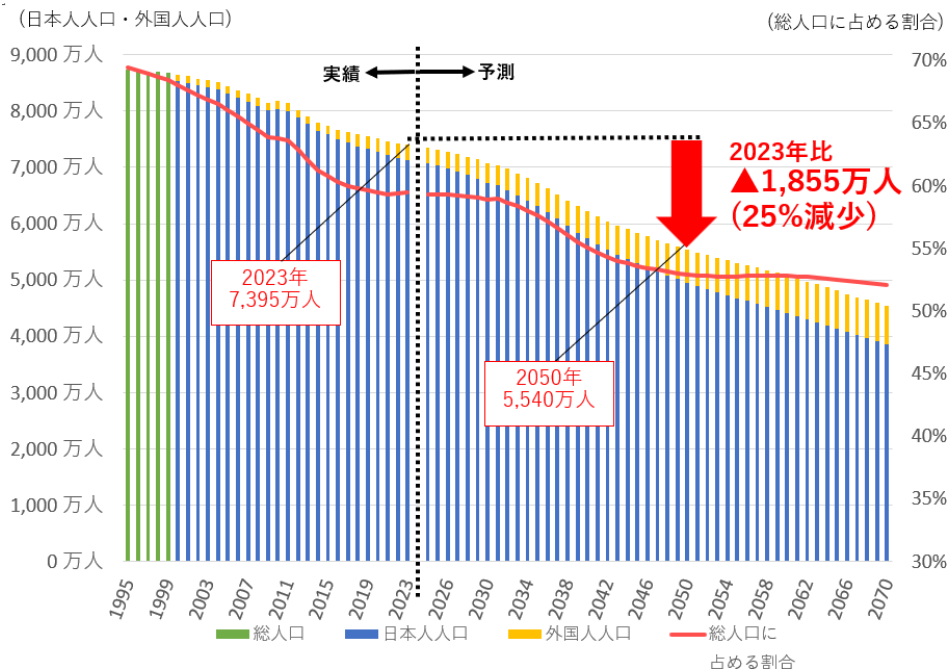


基本的考え方

急激な**人口減少社会**に対応するため、**利用者起点**で我が国の行財政のあり方を見直し、**デジタルを最大限に活用**して**公共サービス等の維持・強化**と**地域経済活性化**を図り、**社会変革**を実現する。

《生産年齢人口の推移》



(出所) 総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」を基に事務局作成
※生産年齢人口：15～64歳人口 ※1990～1999年は日本人・外国人を合計した生産年齢人口



【取組方針】

1. 技術の進展（イノベーション）に即し、デジタル活用を阻害している規制・制度（レギュレーション）を徹底的に見直し。
2. 地域を支える公共サービス等に関し、システムの統一・共通化等で現場負担を減らすとともに、デジタルの力も活用してサービスの質も向上。
3. E B P Mの手法も活用し、K P Iや政策効果の「見える化」を進め、予算事業を不断に見直し。

デジタル行財政改革会議の経緯と構成員

- デジタル行財政改革会議は、2023年10月に設置（閣議決定）。
- 7回の会議を経て、その成果を2024年6月に「デジタル行財政改革2024」として取りまとめ。
- 2024年11月12日に、第8回目の会議を開催し、議論を再開。2025年6月頃に取りまとめを目指す。

デジタル行財政改革会議 構成員（2024年11月12日時点）

議長	内閣総理大臣	有識者構成員	
副議長	デジタル行財政改革担当大臣、内閣官房長官	上野山 勝也	株式会社 PKSHA Technology 代表取締役
構成員	新しい地方経済・生活環境創生担当大臣、行政改革担当大臣、内閣府特命担当大臣（規制改革）、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、デジタル大臣、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣	佐藤 孝弘	山形県山形市長
		穴戸 常寿	東京大学大学院法学政治学研究科教授
		中室 牧子	慶應義塾大学総合政策学部教授
		東原 敏昭	株式会社日立製作所取締役会長代表執行役
		堀 天子	森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士
		村岡 嗣政	山口県知事（全国知事会デジタル社会推進本部本部長）
※ 議長は、必要があると認めるときは、上記以外の国務大臣を構成員として参加させ、又は関係者の出席を求めることができる			

（参考）デジタル行財政改革戦略チーム構成員（2024年11月14日設置）

安宅 和人	慶應義塾大学環境情報学部教授	高島 宗一郎	福岡県福岡市長
	LINEヤフー株式会社シニアストラテジスト	瀧 俊雄	株式会社マネーフォワード
安野 貴博	作家 / AI エンジニア		グループ執行役員CoPAサステナビリティ担当
上野山 勝也	株式会社 PKSHA Technology代表取締役	中室 牧子	慶應義塾大学総合政策学部教授
金丸 恭文	フューチャー株式会社代表取締役会長兼社長	林 篤志	一般社団法人Next Commons Lab 代表理事
熊谷 俊人	千葉県知事	宮坂 学	東京都副知事

各分野	
教育	◆GIGA端末の共同調達(都道府県に基金を創設、調達体制を整備(2028年度までの5年間)) ◆校務DX(デジタル化の徹底による名簿情報のシステムへの手入力負担軽減(2023年通知発出)、学校における押印・FAX原則廃止(2025年度末まで)、次世代校務DX環境への移行(2026年度からの4年間)に向けた対応(都道府県単位での校務支援システムの共同調達推進、国又は都道府県単位での各種帳票の共通化・データ標準化等)、ネットワーク環境の整備(2025年度末まで)) ◆オンライン教育・民間人材活用促進(オンライン教育にかかる児童生徒のいる教室の教師の配置要件の明確化、都道府県の人材発掘強化・特別免許状等の活用促進等) ◆デジタル教材活用促進(デジ田交付金TYPES活用(都道府県内共通のプラットフォーム整備(2025年度以降模展開))、スポーツ活動の自主学習用動画コンテンツの特設サイト開設(2024年度中)) ◆KPI/ロジックモデルの構築(個別最適・協働的な学びの充実等につながる教育DXに係る当面のKPI設定(例:次世代の校務システムを導入済みの自治体の割合を2029年度100%)、ダッシュボード化(クラウド活用校務DX、FAX・押印原則廃止)、政策改善対話による政策進捗モニタリング) ◆教育データ利活用(教育データ利活用ロードマップ改定(2024年度中)等)
介護・医療	◆介護の生産性向上(介護ロボット等の導入補助等、介護報酬改定反映、人員配置基準の特例的柔軟化等を措置、介護生産性向上に関するKPI設定(例:人員配置の柔軟化(2040年の人員配置を2023年比約3割程度効率化)、ダッシュボード化(2024年度上半期目途)) ◆経営の協働化・大規模化等による介護経営の改善(協働化・大規模化等の必要性の「気づき」「検討」「実施」の各段階における対策(事例集作成、ガイドライン等の改定、財政支援等)(2024年度)、協働化・大規模化等の必要性とその方策の積極的発信) ◆電子処方箋の導入促進(導入状況の見える化等)、リフィル処方・長期処方の活用の推進(医療保険者による個別周知等)、オンライン診療・遠隔医療の拡充(通所介護事業所等における受診可能の明確化、遠隔医療の実態把握と課題整理等)
子育て	◆プッシュ型子育て支援の実現(子育て支援制度レジストリの整備(2024年度中)、出生届のオンライン化(2024年8月中)、電子版母子健康手帳の原則化(2025年度中にガイドライン発出)、里帰り妊産婦に係る母子保健情報の自治体間連携システムの整備(2024年度中)) ◆保育DXによる現場の負担軽減(保育業務ワンスオンリー実現に向けた施設管理プラットフォームの全国展開(2026年度以降)、保活情報連携基盤の構築(2025年度中)、就労証明書標準化(2024年夏まで)・オンライン提出の実現(2026年度まで)、保育現場のICT環境整備(2025年度中に導入率100%を目指す)、放課後児童クラブDXの推進(2024年度に調査、2025年度以降実証))
相 福 談 祉	◆相談業務DX(相談記録プラットフォームのプロトタイプ開発(2024年度中、デジ田交付金TYPES活用)等)
交通	◆タクシー・バス等のドライバーの確保(地理試験廃止、2種免許試験の20言語への多言語化(2024年2月)、法定研修の期間要件撤廃(同3月)、2種免許技能教習の一日当たりの上限時間の延長(同6月)等) ◆地域の自家用車・ドライバーの活用 ①自家用有償旅客運送の制度改善(地域公共交通会議の迅速化、交通空白地の定義柔軟化(2023年12月以降順次)等) ②自家用車活用事業の創設・バージョンアップ(タクシー不足の地域・時期・時間帯において、タクシー事業者が運送主体となり、地域の自家用車・ドライバーを活用(2024年4月)。今後、地域での実施を推進するとともに、天候・イベント等への対応などのバージョンアップを直ちに検討) ③モニタリング・検証とライドシェアに係る法制度の議論(全国の移動の足不足の解消に向けて、自家用車活用事業等について、モニタリングを進め、検証を行い、各時点での検証結果の評価を行う。並行して、こうした検証の間、タクシー事業者以外の者が行うライドシェア事業について、内閣府及び国土交通省の論点整理を踏まえ、法制度を含めて事業の在り方の議論を進める。) ◆自動運転の事業化加速(全都道府県での初期投資支援(2024年度中)、交通事故等に係る社会的ルールとりまとめを踏まえた検討(具体化・定量化された保安基準等の作成、行政・刑事・民事の責任判断時に適切に考慮されるような制度の設計又は運用、運輸安全委員会を含む事故調査の体制確保等)(2024年6月から)、審査手続の透明性・公平性の確保策とりまとめ(申請手続・審査項目の重複排除、国交省・警察庁主導による審査効率化・迅速化(11か月から2か月への短縮)、各都道府県における伴走型支援体制の構築等)(2024年6月)、新たなビジネスモデルへの対応(管理の受委託の運用明確化(2024年12月まで)、運行管理の在り方、タクシー手配に係るプラットフォームに対する規律の在り方(2025年6月まで))、自動運転サービス支援道設定(2024年度から)) ◆ドローンの事業化加速(レベル3.5飛行制度創設(2023年12月)、飛行申請の許可・承認手続DX化等による期間短縮・審査不要化(2024年度中)、ドローン航路整備(2024年度から)) ◆自動物流道路構築・ETC専用化推進(東京-大阪間を念頭に具体的な想定ルートを選定を含め自動物流道路の基本枠組みとりまとめ(2024年夏頃)、料金所のキャッシュレス化拡大、ETC専用化を踏まえた混雑に応じた柔軟な高速道路料金体系への段階的な転換(2025年度から))
防災	◆災害時の情報共有体制強化(広域災害における被災者情報マスターデータベース構築(2024年度中、デジ田交付金TYPES活用)) (SOBO-WEB(2024年度運用開始)を中核とした防災デジタルプラットフォームの構築とデータ連携基盤との連携) ◆避難者に対する支援のデジタル化 ◆住家の被害認定調査のデジタル化(マイナンバーカード活用等による避難所運営の効率化等)(AIやドローン等活用による被害認定調査の効率化等) ◆優良なアプリ・サービスの横展開等 ◆災害時に活躍するデジタル人材の支援(デジタルマーケットプレイス(DMP)への掲載等)(民間デジタル人材派遣の仕組み検討(2024年度中)等)
観光	◆Visit Japan Webによるワンストップ入国手続完結(入国審査・税関申告の統一2次元コードを活用した端末の主要空港への導入拡大検討(2024年度以降順次))
デジタル	◆国・地方とスタートアップの連携強化(定款認証見直し・公証人への民間登用、スタートアップの公共調達の参入機会拡大(2024年度中)等、DMP構築(2024年度後半の本格稼働))

デジタル基盤
◆「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に向けた基本方針」 ―目指す姿・役割分担(システムは共通化・政策は地方公共団体の創意工夫、強靱な行政、コスト最小化) ―共通化すべき業務・システムの基準(国民・住民ニーズ、効果の見込み、実現可能性) ―費用負担の基本的考え方(国と地方との協議の下、国と地方を通じたトータルコスト最小化) ―デジタル人材確保(デジタル庁を中心とした専門人材確保、全都道府県において地域DX推進体制の構築による人材プール機能確保(2025年度中)) ―推進体制(国・地方の連絡協議会設置、各府省DX推進連絡協議会設置(今後5年を集中取組期間)) ◆当面の取組の推進(ガバナメントクラウドに係るクラウド利用料の低廉化(利用料の負担と支払いを円滑に行うための環境整備)、情報システムの費用対効果の最大化に向けた成果目標等の「見える化」、ベース・レジストリの整備(商業・法人情報(2025年度)・不動産情報(2027年度)に係る全ての行政機関がデータにアクセスできる環境整備等)、DMP構築(2024年度後半の本格稼働)、デジ田交付金TYPESによる先導的プロジェクトの実施、アナログ規制の見直し、事業者のデジタル化等(補助金の電子申請対応の原則化(2025年度以降)等)、デジタルライブライン全国総合整備計画の推進)

EBPM
人口減少下の政策形成インフラとしてのEBPM ◆「政策改善対話」を通じた重点DXプロジェクトの進捗モニタリング・改善 ◆予算関連情報見える化・データ利活用(レビューシートシステム導入・予算事業ID附番(2024年度から)) ◆「政策ダッシュボード」を活用した「見える化」の推進(教育(校務DX)に関するダッシュボード(2024年4月)、介護(生産性向上)に関するダッシュボード(2024年度上半期目途))
基金の点検・見直し
◆基金の点検・見直しの横断的方針の決定、点検・見直しの実施(200基金事業について、全ての事業での定量的な成果目標の設定、原則10年以内の終了予定時期の設定、支出が「管理費」のみの事業のうち事業が終了している事業全ての廃止等。今後も、「方針」を踏まえ、不断に点検・検証を行うことが重要)

地方創生 2. 0 とデジタル行財政改革の連携イメージ

新しい地方経済・生活 環境創生本部

地方創生 2. 0

人口減少社会に対応するため、利用者起点でデジタルを活用することが必要

(考えられるデジタル関係の取組例)

センサー、データ活用による農産品の質向上	地域通貨を用いた観光振興	保活手続のワンストップ化による保護者等の負担軽減	相談記録プラットフォームによる相談業務の効率化	広域災害における被災者データベースを活用した被災者支援	...
AIによる牛の健康管理等による酪農の生産性向上	駅のホームで受診を可能とするオンライン診療の導入	島しょ地域における多様なオンライン授業の提供	DAOを活用した関係人口増加	広域モビリティサービス基盤を活用した地域交通の再構築	...
	マイナンバーカードを活用した移動需要増加	NFTを活用した地域資源の高付加価値化	NFTを活用した農産品の販路拡大、関係人口増加		

基盤作り・加速化

デジタル行財政改革会議

デジタル行財政改革

- ◆ 地域の生活環境を支える公共サービスのDX
- ◆ 医療などのデータ利活用制度の検討
- ◆ 国・地方の連携の仕組みの見直し・共通基盤の構築
- ◆ EBPMによる見える化・政策の改善

デジタル行財政改革会議と新しい地方経済・生活環境創生本部との連携体制

※閣議決定（令和6年10月11日）により設置

新しい地方経済・生活環境 創生本部

新しい地方経済・生活環境
創生本部事務局

○「地方こそ成長の主役」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずる

連携



- ✓ 地域の生活環境を支える公共サービスのDX（規制・制度・業務の見直しとセットで実施）
- ✓ 国・地方の連携の仕組みの見直し・共通基盤の構築（国・地方の共通システムの対象候補の選定、都道府県による小規模自治体への支援の強化等）
- ✓ 医療などのデータ利活用制度の検討（データ法等の体系のあり方の検討及び分野別の取組の工程表作り）
- ✓ EBPMによる見える化・政策の改善（行政事業レビューを含めた全事業の予算に関するレビューの徹底・ロジックモデルの明確化）

※閣議決定（令和5年10月6日）により設置

デジタル行財政 改革会議

デジタル行財政改革会議事務局

規制改革
推進会議
推進室

行政改革
推進会議
事務局

デジタル
庁

○規制改革を通じた制度等
の見直し

○行政事業レビューの活用を含めた施策の効果の可視化、EBPM
○行政組織・運営の効率化

○デジタル基盤の整備（国・地方・準公共通じた基盤等）
○各省庁連携によるシステム整備

デジタル行財政改革の今後の取組（概要）

公共サービスにおけるDX（規制・制度・業務の見直しとセットで実施）

- 子育て・教育**
 - 教育データの利活用、次世代校務DX環境の整備
 - 保活のワンストップの実現
- 医療・介護**
 - 医療情報の利用推進、電子処方箋の導入促進
 - 介護ロボット・ICT機器の導入促進等を通じた生産性向上
- 福祉・相談**
 - 相談記録プラットフォームの構築
- モビリティ**
 - レベル4の自動運転バス・タクシーの実装加速
 - ライドシェアについて、骨太方針に従い対応
 - 広域でのモビリティデータ連携・活用基盤の整備促進

- 防災**
 - **上下水道DXによる持続性確保**
 - ドローンの事業化加速
- スタートアップ・人材等**
 - 調達時のスタートアップの知財保護に向けたガイドライン策定
 - DX人材のリスキリングと企業採用のマッチング環境の整備
 - AI、デジタル技術等を活用した労働基準監督行政DX
 - 国・地方のアナログ規制の見直し

重要分野のデータ利活用の法制度の評価・検討

- 2024年内に検討会を立ち上げ、医療等の重要分野におけるデータ利活用の課題等について検討を行い、2025年夏を目途にとりまとめ

- ### 国・地方デジタル共通基盤の整備
- 国・地方の共通システムの対象候補の選定
 - 各府省庁による所管分野のBPR（業務の見直し）

- ### EBPMによる見える化・政策の改善
- 「政策ダッシュボード」、「RSシステム」を活用した見える化推進
 - 令和6年秋 行政事業レビューの実施（11月14・15日）

各分野の取組

インフラ

課題／これまでの成果

- 社会・経済の基盤である上下水道について、担い手不足、施設の老朽化、耐震化の遅れ等により、災害復旧にも支障が生じている中においても、サービスを維持するため、自治体の広域連携を進め、経営の改善を図ることが課題
- 物流の担い手不足の課題に対し、ドローンの事業化を加速するため、これまで、レベル3.5飛行制度の創設（2023年12月）や飛行に係る許可・承認手続期間の大幅短縮（2024年度中）に向けた取組等を実施

今後の取組

（上下水道）

- 上下水道の管理業務・データといった「ソフト」の共通化・標準化を進めることにより、システム・施設といった「ハード」の連携や統合を含む広域化につなげる取組を上下水道一体で官民が協調して推進

（ドローン）

- コスト低減等により経済性の課題を克服し、ドローン事業化を更に加速するため、中山間地域でのドローン航路整備による物流・インフラ点検の共同事業プランの実装（2024年度中に一部地域で航路を180km以上整備し、プランの先行実装を開始）

- デジタル技術の活用や広域連携の推進による上下水道インフラ・サービスの持続性の確保。
- ドローンを活用した事業環境の整備による事業化の加速。

AS-IS（現状と課題）

（上下水道DXによる持続性確保）

- 現場の担い手不足が加速し、老朽化する施設の維持更新需要の増大に対応できない状況が全国で進展。能登半島地震においても、耐震化の遅れ等により上下水道インフラの復旧が遅れ、生活再建に支障。
- 各自治体においては、長年にわたり工夫が重ねられた結果、業務実施やデータ管理等の手法が様々に発達。
- 上下水道インフラ・サービスを維持するためには、デジタル技術を活用しながら、優れた成果の出ている業務実施手法等を具体化し、水平展開を図ることが必要。

（ドローンの事業化加速）

- 物流の担い手不足が進む中、ドローンの事業化を加速するため、これまで、レベル3.5飛行制度の創設（2023年12月）や飛行に係る許可・承認手続期間の大幅短縮（2024年度中）に向けた取組等を実施。

TO-BE（目指すべき姿）

（上下水道DXによる持続性確保）

- 上下水道の管理業務・データといった「ソフト」の共通化・標準化を進めることにより、システム・施設といった「ハード」の連携や統合を含む広域化につなげる取組を上下水道一体で官民が協調して推進。
- それにより、現場の担い手不足を補い、施設の維持管理・更新の効率的・効果的な実施が可能となることで、災害発生時を含めて上下水道サービスが持続的に提供される社会を実現。

（ドローンの事業化加速）

- コスト低減等により経済性の課題を克服し、ドローン活用を加速することで、物流ネットワークの維持やインフラの効率的・効果的な維持を実現。

Action（打ち手の方向性）

（★新規の取組）

（上下水道DXによる持続性確保）＜関係省庁：国土交通省、総務省、農林水産省、経済産業省、デジタル庁＞

- 自治体の業務ノウハウの見える化による優れた業務の水平展開と、AIや人工衛星等DX技術活用促進による業務の効率化（★）
- インフラの効率的な維持管理・更新や速やかな災害復旧に資する施設管理情報の整備・管理の標準化（★）
- DX技術の実装加速等（DX技術カタログの策定、取組状況の可視化等）（★）

（ドローンの事業化加速）＜関係省庁：経済産業省、国土交通省＞

- 中山間地域でのドローン航路整備による物流・インフラ点検の共同事業プランの実装（2024年度中に一部地域で先行実装を開始）

デジタル行財政改革会議（第8回）における石破総理ご発言（抄）

- 第2点は、イノベーションの進展にあわせた、レギュレーションの見直し、デジタル技術を活用した公共サービスの維持・強化であります
- 校務DX(デジタル・トランスフォーメーション)の話もございましたが、校務DXによる教員の残業時間の削減といった働き方改革、介護現場のデジタル活用による人員配置の効率化、自動運転の導入加速化、**AI(人工知能)や人工衛星の活用による上下水道のメンテナンスの合理化などが重要**であります。関係大臣は、平大臣と連携し、KPI(重要業績評価指標)、これを設定しませんと何にもなりませんので、KPIを設定して、政策の改善を進めてください。

参考：会議当日の様子（出典：首相官邸HP）

